

ベトナムがTPP参加で問われる成長の「条件」

みずほ総合研究所 アジア調査部 研究員

中村拓真

投資注力先としてベトナムを有望視する日本企業が増えている。その背景には、「低賃金」や「政治の安定」といった従来からの強みに加え、TPP（環太平洋経済連携協定）への参加によって潜在的な成長力への期待が高まっていることがある。今後は、発足したばかりの新指導部が、TPP参加の受益を成長に結び付けるかが問われている。

日本企業の「投資注力先」としてベトナムが急浮上

みずほ総合研究所では、毎年、会員企業を対象に「アジアビジネスに関するアンケート」という調査を実施している（注1）。2016年2月の調査では、「今後最も力を入れていく予定の地域」として、ASEANが中国を抑えて4年連続の1位となった。1999年の調査開始以来、中国が1位を守り続けてきたが、ASEANが2012年に初めて中国を上回り、その後は1位を維持している。背景にあるのは、いわゆる「チャイナ・プラスワン」の動きである。近年、中国での生産コストの上昇や政治リスクの高まりに対応するため、労働集約的な産業を中心に中国から生産拠点を移転させる動きが活発になり、その移転先として、ASEAN諸国に注目が集まっている。

今回の調査で特に注目されたのは、ASEANの中でも特にベトナムに対する関心が高まったことだ。前述の質問でASEANと回答した企業のうち、どの国に最も注力していく予定かを聞いたところ、1位がタイ、2位がベトナム、3位がインドネシアだったが、これらの上位3カ国のうち、タイとインドネシアが前年調査から回答率を下げ一方、ベトナムは大きく上昇した。また、中国進出企業を対象に「生産コスト上昇への対応策として移転の実施・検討先」を聞いた質問に対しても、ベトナムが32.3%で1位となり、2位のタイ（19.4%）を大きく引き離れた。

ASEANにおけるベトナムの相対的な強みとして、従来は「勤勉で安価な労働力」や「政治の安定」などが挙げられてきた。足元でベトナムへの関心が高まっている背景には、こうした強みに加え、TPP（環太平洋経済連携協定）参加による経済成長への期待が高まっていることがある。実際、今回の調査においても、「TPP参加12カ国中の当面の投資拡大先」として、ベトナムが1位となっている。

「労働賃金」の圧倒的な低さに、域内輸出拠点として大きな発展余地

2016年6月現在、ASEANの中でTPPに参加しているのは、ベトナム、シンガポール、ブルネイ、マレーシアの4カ国である。これらの国の中でも特にベトナムへの関心が高まっているのは、TPPが発効することで、輸出拠点としての重要性が高まるとみられているからである。

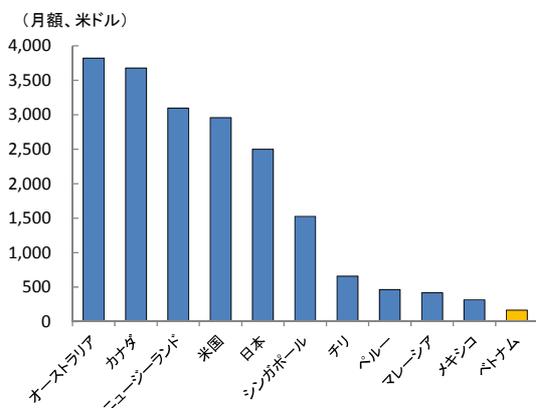
TPPが発効すると、加盟国向けの輸出品は、域内で生産することで特惠関税の適用を受けることができる。その場合に、とりわけ労働集約的な製品の生産拠点として、労働賃金の低いベトナムが魅力的だと考えられているのだ。実際、ベトナムの労働賃金を他のTPP加盟国と比較してみると、ベトナムの製造業従事者の賃金は都市平均で月額165ドルと極めて低い(図1)。これは、2番目に低いメキシコと比べても半分強程度の水準である。

特に輸出の拡大が期待されているのは米国向けである。TPP加盟国のうち、ベトナムの輸出品に対して新たに関税削減を行う国は米国、カナダ、メキシコ、ペルーの4カ国である(注2)。このうち米国は、ベトナムにとって最大の輸出相手国である一方で、主要輸出品である衣類や履物などの縫製品には依然として、平均10%を超える高い関税をかけている。TPP発効と同時に、これらの関税は大きく引き下げられ、最終的には完全に撤廃されることになっている(図2)。現状では、米国の縫製品輸入は中国が圧倒的なシェアを誇っているが、TPPによる関税削減のメリットを考えると、ベトナムのシェアが拡大する余地は大きいといえるだろう。

ベトナムは、このような対米輸出の拡大に加えて、それに伴う雇用の創出や所得の増加、TPPに対応した国内規制改革の進展など、さまざまな波及効果を通じて経済成長率が押し上げられると期待されている。世界銀行は2016年1月に公表したレポートで、TPPによりベトナムの国内総生産(GDP)は2030年までに+10.0%押し上げられると試算しており、これはTPP全加盟国平均の+1.1%を大きく上回り、加盟国の中で最も大きな恩恵を享受できると分析している。

現時点では、ベトナムの米国向け輸出のサプライチェーンに組み込まれている縫製関連企業には、韓国や中華系が多い。日系企業はそれほど多くないため、製造・販売面でプラスの効果は得にくいと

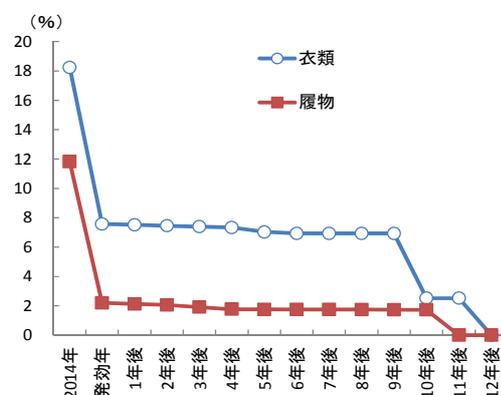
図1 TPP加盟国の賃金



(注) 1. 調査の行われていないブルネイは除いた。
2. 複数の都市で調査が行われた場合は、各都市の平均を用いた。

(資料) JETROよりみずほ総合研究所作成

図2 米国の対ベトナム関税削減スケジュール



(注) 1. 衣類はHS61-62、履物はHS64の品目の合計値。
2. 従量税が課されている品目は除いた。

(資料) 台湾経済研究院、ニュージーランド外務・貿易省よりみずほ総合研究所作成

考えられるが、TPPが経済全体にさまざまな形で影響を及ぼすと期待されていることから、ベトナムへの投資を検討しているようだ。

繊維中心の「世界の工場」へ向けた4つの不安

このように、TPPによる恩恵で成長が期待されているベトナムだが、そのためにはまだ越えるべきハードルがいくつもある。

1つ目のハードルは、「素材の調達」だ。ベトナムは主力輸出品である衣類の生産において、糸や生地など材料品の多くを中国からの輸入に依存している。しかし、TPPには「ヤーンフォーワード・ルール」と呼ばれる規定があり、特惠関税を受けるためには、製糸、生地生産、裁断・縫製といったすべての工程をTPP域内で行う必要がある。このため、国内での生地生産能力を今後大幅に向上させていく必要がある。

2つ目のハードルは、「専門人材の確保」だ。前述のように、ベトナムは衣類の製造において、裁断・縫製といった川下工程を主に担ってきた。しかし、今後、素材の製造などの川上工程も担っていくのであれば、専門的な人材がより多く必要になる。特に染色工程など高度な技術を必要とする分野では、慢性的に人材不足が続いており、今後見込まれる生産能力の拡大に合わせて、人材をどのように確保していくのが課題になるだろう。

一方、投資の前提となる政治・経済の環境についても、懸念材料がいくつかある。

1つ目は、「共産党指導部の交代」である。ベトナムでは2016年2月に、5年ぶりとなる共産党大会が開かれた。今回の党大会で注目されたのは、これまでの経済改革を主導してきたズン首相の去就だった。結果的にズン首相は、党指導部入りの条件である党中央委員会委員にも選出されず、政界から引退することとなった。背景には、ズン首相の強権的な経済改革路線に対する党内の反発があったといわれている。後任に選出されたフック新首相は、かつてはズン派とみられていた人物であることから、現在の経済改革路線はおおむね踏襲されるとみられているが、党内では急速な経済の改革路線に対する慎重論も根強く、今後は党内調整などで難しいかじ取りが予想される。

そして2つ目は、マクロ経済環境が今後は難しい局面を迎えるとみられていることである。2015年の実質GDP成長率は+6.7%と5年ぶりの高水準となったが、一方で経常黒字は前年の10分の1程度にまで縮小した。直接投資の堅調な流入による輸入増が最大の要因だが、2014年後半からの金融緩和を背景に耐久財消費や不動産投資が活発になっていることや、公共投資の増加基調も輸入の増加要因となっている。他方で、外貨準備残高は適正水準とされる輸入の3カ月分を下回っており、今後、経常収支のさらなる悪化や米国の利上げによって通貨ドンに対する下落圧力が高まれば、通貨レートを維持できず、大幅な切り下げや物価の上昇を招きかねない。

以上のように、TPPの恩恵を最大限に享受するためには、産業の蓄積を一層進める必要があるほか、これまでベトナムへの投資流入を下支えしてきた経済改革や安定的なマクロ経済環境も、足元では不安材料を抱えている。投資先としてベトナムへの関心が高まっている今こそ、新指導部の適切な政策運営が求められる。(了)

(注) 1. アンケートは資本金1,000万円以上の製造業の企業を対象としている。

2. それ以外のTPP加盟国については、ベトナムとの間にFTA(自由貿易協定)などが締結されており、何らかの関税削減が行われている。ただし、TPPにより新たに関税削減が行われる品目もある。

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。